

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,546	15,597	24,778
経常損失() (百万円)	804	1,307	9
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	841	1,353	51
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	549	1,320	370
純資産額 (百万円)	17,234	16,818	18,154
総資産額 (百万円)	27,419	26,251	28,785
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	8.53	13.72	0.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.4	62.4

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.45	4.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、円安基調の継続による輸入品・材料費等の物価上昇の影響や中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規分野の早期確立に全力を傾注するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を継続して推進しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,597百万円で前年同期比5.7%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して、当社グループをあげて費用の圧縮を推進しましたが、営業損失1,430百万円(前年同期1,001百万円の損失)、経常損失1,307百万円(前年同期804百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,353百万円(前年同期841百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、エネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、主力の中小事業所向け及び特定顧客向けビジネスホン、並びにプラント向け通信設備、ネットワーク関連等の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は11,126百万円で前年同期比6.8%の減収となりました。セグメント損益は331百万円の損失(前年同期107百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、デジタルラベル印刷機関連の売上高は増加しましたが、消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,499百万円で前年同期比1.4%の減収となりました。セグメント損益は6百万円の利益(前年同期48百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に特定顧客向け及び電子部品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,971百万円で前年同期比5.2%の減収となりました。セグメント損益は128百万円の損失(前年同期118百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,548百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,919,000	99,919	-
単元未満株式	普通株式 553,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,919	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,751,000株(議決権1,751個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	331,000	-	331,000	0.33
計	-	331,000	-	331,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	5,907
受取手形及び売掛金	6,534	4,604
有価証券	600	-
商品及び製品	965	1,622
仕掛品	670	875
原材料及び貯蔵品	1,956	2,052
その他	211	296
貸倒引当金	14	7
流動資産合計	16,774	15,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,880	2,861
その他（純額）	2,560	2,471
有形固定資産合計	5,441	5,333
無形固定資産		
のれん	3	0
ソフトウェア	959	1,198
その他	62	57
無形固定資産合計	1,026	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,841
投資不動産（純額）	2,112	2,092
その他	1,840	437
貸倒引当金	49	60
投資その他の資産合計	5,543	4,310
固定資産合計	12,010	10,899
資産合計	28,785	26,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,689
短期借入金	87	115
未払法人税等	90	23
賞与引当金	632	295
製品保証引当金	304	185
その他	1,606	1,482
流動負債合計	4,811	3,792
固定負債		
長期借入金	19	8
繰延税金負債	988	968
退職給付に係る負債	4,204	4,082
その他	607	581
固定負債合計	5,819	5,640
負債合計	10,630	9,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,148	3,794
自己株式	191	185
株主資本合計	17,924	16,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	345
為替換算調整勘定	31	26
退職給付に係る調整累計額	268	240
その他の包括利益累計額合計	34	78
非支配株主持分	196	163
純資産合計	18,154	16,818
負債純資産合計	28,785	26,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,546	15,597
売上原価	10,167	9,954
売上総利益	6,379	5,643
販売費及び一般管理費	7,380	7,074
営業損失()	1,001	1,430
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	32	33
不動産賃貸料	159	149
その他	110	105
営業外収益合計	318	307
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	92	87
為替差損	18	82
その他	7	12
営業外費用合計	122	184
経常損失()	804	1,307
特別損失		
特別退職金	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純損失()	804	1,355
法人税、住民税及び事業税	34	27
法人税等調整額	5	17
法人税等合計	29	9
四半期純損失()	833	1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	11
親会社株主に帰属する四半期純損失()	841	1,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	833	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	11
為替換算調整勘定	173	4
退職給付に係る調整額	27	27
その他の包括利益合計	284	44
四半期包括利益	549	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	1,309
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	764百万円	738百万円
のれんの償却額	21百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	11,933	2,534	2,079	-	16,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,933	2,534	2,079	-	16,546
セグメント利益又は損失()	107	48	118	1,038	1,001

(注) 1. セグメント損益の調整額 1,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,038百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	11,126	2,499	1,971	-	15,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,126	2,499	1,971	-	15,597
セグメント利益又は損失()	331	6	128	977	1,430

(注) 1. セグメント損益の調整額 977百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 977百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	8.53円	13.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	841	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	841	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	98,665,444	98,698,620

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,815,667株、当第3四半期連結累計期間1,773,889株です。

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月10日取締役会において、東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、東京都に固定資産を譲渡することを決議しました。譲渡資産は主に福利厚生用に使用している土地(東京都杉並区久我山)であり、譲渡価額は2,919百万円、譲渡契約は平成28年2月15日を予定しています。また、譲渡価額とは別に移転補償金として、884百万円を収受する予定です。

なお、収受する予定の土地代金及び移転補償金については、引渡し完了した時点(平成29年3月予定)で特別利益に計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。